

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	あらゆる場面で女性の参画の推進 (3-1-1)		
担当課	企画財政課	責任者	課長 杉山 宏行

(1) 施策の目的

あらゆる場面で、男女がお互いの意思を尊重し、支え合うことを目的とします。

(2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

本市では、「きりり輝くしあわせづくり計画」を作成し、市民の男女共同参画の実現に向けて取り組んでいます。しかし、現実には職場内や地域での重要な役割に女性が就いている割合がかなり低く、依然固定的な役割分担が残っており、男女共同参画に向けた取り組みが十分に進んでいるとはいえません。また、男女共同参画は職場や地域だけでなく、家庭内での家事や育児、介護など身近なところからの取り組みが必要です。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

平成24年3月に「第2次きりり輝くしあわせづくり計画 (男女共同参画行動計画)」を策定し、施策の推進を図ることとした。本計画には平成28年度における成果指標を設定し、指標に基づく計画の進行管理が可能となった。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

少子高齢化が進行し、市民の価値観も多様化するなど社会環境の変化は続いており、男女共同参画社会の推進にあたっては理念だけでなく、実現できる環境づくりが必要。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	B	昨年度は行動計画に沿って事業を実施し、成果指標の目標値は達成できた。今後も啓発活動を継続し意識改革を進めるよう努める。具体的な取り組みとしては、年間を通じて講座の開設や各種広報媒体を活用した啓蒙などを行う。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	各種研修会・講演会への参加者数	目標値・	60人	70人	80人	90人	100人
指標の説明	市民の男女共同参画意識の高まりの結果	実績値・	230人	122人			
指標名	女性の管理職への就任割合	目標値・	16%	17%	18%	19%	20%
指標の説明	市役所として男女共同参画に取り組んだ結果	実績値・	16.7%	19.2%			
指標名	男女共同参画社会づくり宣言事業所の数	目標値・	9箇所	10箇所	11箇所	12箇所	13箇所
指標の説明	市内事業所の男女共同参画に対する意識の向上結果	実績値・	8箇所	14箇所			
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	A	目標数字はすべての部分において達成できており、達成状況はAと評価できる。

(3) 主要施策の目的 (計画最終年度:平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	過去の実績値を見ても、研修会・講演会の参加人数と宣言事業所の数は確実に今後も目標を達成できると思われる。ただし、女性の管理職割合については、目標値を超えているが、管理職総数の減少による要因が大きく実質的な女性管理職人数は弱い増加。最終目標値を達成するには一層の努力が必要である。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	男女共同参画意識の高揚	企画財政課	B	情報誌について、より見てもらえるものとするため、分りやすく目を通したくなるよう工夫する。現状、年度の実績報告のような内容だが、もう少し意識啓発となるようなものとする。
2	男女共同参画実現に向けての人材育成	企画財政課	B	宣言事業所が増えてきたので、宣言事業所同士が交流したり、研修できるような機会を設けていく。
3	女性の積極的な登用	企画財政課	B	職員向けの啓発について、庁内推進委員会検討会等と、より話をし、もっと実践的な取組をしていく。
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	地域での在住外国人との相互理解の推進 (3-2-1)		
担当課	企画財政課	責任者	課長 杉山 宏行

(1) 施策の目的

市内在住の外国人と市民との交流を進めることで、お互いの文化・生活習慣等について理解し合うことを目的とします。

(2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

現在、本市の市内在住の外国人の数は、約1,200人です。このうちの約半数がブラジル国籍です。このため市役所には、ブラジル国籍の臨時職員を2名配置し、小中学校への通訳派遣や庁舎内の業務案内、ガイドの作成をしているほか、ブラジル御前崎協会(B.O.A.)や国際交流協会などと協働して、フェスタ・アミーゴを開催し、地域の在住外国人と市民の相互理解に向けた取り組みを実施しています。しかし、生活習慣の違いに起因する地域住民とのトラブルは、減少しているものの依然として残っています。在住外国人と地域住民の新たな交流機会と国際交流を担う人材の育成が必要です。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

リーマンショック後の雇用情勢の変化により、ブラジル人に代表される市内居住の外国人労働者は減少を続け、結果的に居住者数全体の減少を招いている。市内在住の外国人数は、平成24年度中も1年間で1割以上の134人が減少、特にブラジル人は131人の減少となった。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

日本人・外国人両者の努力により相互理解は深まっているが、長期滞在や日本への永住を考えている外国人の将来設計に対する支援が必要となってくる。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	B	通訳設置による成果や長期滞在者の比率が増えてきたことなどにより、相互理解は深まってきたが、イベントに対しては日本人の意識が希薄で来場者が少ない。そのPRも含め今後も生活に関係する情報などを適切に提供していく。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	イベントへの来場者数	目標値	2,100人	2,200人	2,300人	2,400人	2,500人
指標の説明	在住外国人との交流促進の結果	実績値	未開催	2,000人			
指標名	イベントへの主体的な参加団体数	目標値	35団体	36団体	37団体	38団体	40団体
指標の説明	積極的な交流を図る意識の高まりの結果	実績値	未開催	21団体			
指標名	イベントへのボランティアスタッフとしての参加者数	目標値	20人	23人	25人	27人	30人
指標の説明	積極的な交流を図る意識の高まりの結果	実績値	未開催	3人			
指標名	通訳・翻訳協力員及びボランティア活動員の登録者数	目標値	16人	17人	18人	19人	20人
指標の説明	相互理解促進の意識の高まりの結果	実績値	15人	15人			

(2) 主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	C	イベント関連での参加者数、通訳翻訳協力員等の登録者数ともに、PR不足もあり目標に達しなかったためC評価とした。

(3) 主要施策の目的 (計画最終年度:平成27年度)の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	通訳・翻訳ボランティアの登録は、ホームページ等を使い今後も継続して市内外へPRする。また、イベントについては、市内在住の日本人と外国人に足を運んでいただくようPRに努めていけば達成可能である。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	交流機会の拡大	企画財政課	B	多文化共生イベントについては、日本人の来客を増やすよう工夫を行う。また、ボランティアスタッフについては、広く市民に募集し、参加できるよう工夫する。なお、イベント参加団体については、会場のスペース等により、限度があるので関係者による協議が必要である。
2	国際交流を担う人材の育成	企画財政課	B	協会が自立できるよう今後も支援していく。通訳・翻訳協力員については、登録者数が少ないため、利用が難しい現状。より一層PRしていく。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	国際的な視野を持った人材の育成 (3-2-2)		
担当課	企画財政課	責任者	課長 杉山 宏行

(1) 施策の目的

姉妹都市をはじめとする海外での交流・体験等により、市民が国際的な視野を広げることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

本市では、平成21年8月に姉妹都市となった大韓民国蔚珍郡へ、市民交流団を派遣することで、交流を進めています。また、次代を担う小学生、中学生、高校生を対象に海外研修として、現地の同年代の児童・生徒との交流の機会を設け、参加者が国際感覚を身につけられるようになっています。しかし、対象者の人数や渡航先が限られていることもあり、国際的な視野の拡大に十分結びついていません。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

グローバル化が進んでいく中で、国レベルでは領土問題を抱えた中国・韓国との関係悪化が懸念される。市としては平成25年1月に、初めてウルチン郡から小学市の交流団が御前崎市を訪れ相互訪問が実現。友好交流が一步前進した。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

本施策の主要事業である中高校生を対象とする視察研修に多くの学生の参加を得るため、魅力的かつ効果的な研修内容の企画が求められる。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	B	国際的な視野・感覚を身につけるための施策の重要度は年々高まっており、多感な時期に効果的な事業展開ができるよう努めて行きたい。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	海外研修事業の募集定員に対する応募者数	目標値・	146%	147%	148%	149%	150%
指標の説明	海外への関心、意欲が表れた結果	実績値・	40%	64%			
指標名	小中高校生の満足度	目標値・	72%	74%	76%	78%	80%
指標の説明	研修内容が充実していた結果	実績値・	—	99%			
指標名	自主的に姉妹都市との交流をした団体数	目標値・	1団体	1団体	1団体	1団体	2団体
指標の説明	姉妹都市への関心の結果	実績値・	0団体	0団体			
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	C	海外研修については、小学生、中学生、高校生ともに決行人数に達し、実施することができた。また、参加者の満足度については、アンケート調査の結果28人中、27人が「すごく良かった」、1名が「よかった」との回答。なお、自主的に姉妹都市との交流をした団体は無かった。

(3) 主要施策の目的 (計画最終年度:平成27年度)の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	C	海外研修の参加者が定員に満たない状況である。研修先や研修内容、またPR方法を考えていく必要があると考えられる。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	海外への研修・派遣の拡大	企画財政課	A	より多くの児童・生徒に参加してもらい、有意義な研修となるよう、実施期間や研修内容、負担費用など検討を重ねていく必要がある。また、募集時期を早くし、参加者が求める情報を的確に提供できるようオリエンテーションの回数や内容について研究改善していく。
2	魅力ある研修・派遣事業の充実	企画財政課	A	高森町、ウルチン郡との相互交流については、今後も継続して行う。海外友好都市交流事業費助成金については、今後、民間団体が利用し、民間レベルでの自主的に継続的な交流に発展するよう、着実な市民への広報を行う。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	地域でのコミュニティ活動の活性化（3-3-1）		
担当課	企画財政課	責任者	課長 杉山 宏行

（1）施策の目的

各地区や町内会、市民活動団体などが地域コミュニティの重要な担い手となり、自主的に活動できることを目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

近年、地域住民同士のつながりの希薄化や地域コミュニティの衰退により、防災をはじめ防犯、生活環境、教育などのさまざまな問題が発生しており、地域コミュニティ活動の支援、活動を支える人材確保、各地区公民館の有効利用が必要です。また、地域コミュニティ活動の活性化には「地域協働」の理解が不可欠です。

Check

（1）昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

特に大きな環境の変化はみられません。

（2）施策を進める上での課題、問題点

新たな市民活動団体が育っていない点が課題である。
地域の連帯意識の希薄化や高齢化などにより自治会の活動内容の変化や構成員の減少がみられ、自治会組織からの離脱による高齢者の孤立化も懸念される。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	災害時はもちろん、日常生活においても近所・地域の助け合いや協力は重要であり、地域コミュニティの活性化を図るためにも、自治会への加入促進策の研究やコミュニティリーダーの育成などに取り組んでいきたい。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	町内会の加入率	目標値・	65%	66%	67%	68%	70%
指標の説明	地域コミュニティの繋がり の状況	実績値・	65%	65%			
指標名	補助金の申請件数	目標値・	15件	16件	17件	18件	20件
指標の説明	コミュニティ活動の活性化 の結果	実績値・	8件	10件			
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値・					
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値					

（2）主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	C	町内会加入率は定住促進事業で加入を促しているが昨年度から伸びていない。コミュニティ活動は昨年度より2件事業実施数が増えているが、両方とも目標に達せずC評価とした。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	一年おきに役員が交代する現行の地域コミュニティで、毎年、新たなコミュニティ事業を増やしていくのは難しいと思うが、市側からも新たなコミュニティ活動や地域振興の提案をし、目標達成に努力する。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	コミュニティ活動の支援	企画財政課	B	まちづくり補助金については、説明会や広報の時期を年度初めとし、幅広い利用促進を図る。県コミュニティ補助金については、制度の活用が特定の自治会に集中しないよう、再度制度の周知を徹底していく。地域活性化のモデル事業については、早期に実施できるよう着実に現状把握を進める。
2	コミュニティ活動を支える人材の確保	企画財政課	B	県コミカレについては、引続き多く参加できるよう、周知を継続して行う。まちづくり・市民協働講演会については、市民に必要で有益なものを市単独でも開催できるよう、市民ニーズの把握を進める。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	地域と連携した防犯体制の整備 (3-4-1)		
担当課	防災課	責任者	課長 羽田雅昭

(1) 施策の目的

犯罪が少なく安全安心な生活を送れることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

菊川警察署との情報交換により連携を強化し、市内での地域安全運動期間中や犯罪多発時などには、回覧物の配布や同報無線・音声告知・文字放送・街頭広報を実施し、防犯パトロールについても市で定期的に実施していますが、市民の防犯に対する意識の向上、警察署などとの連携、効果的なパトロールなどを実施していく必要があります。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

侵入犯罪や街頭犯罪、子供・女性・高齢者が被害となる犯罪及び振り込め詐欺等、住民が不安に感じる身近な犯罪報道が多くなってきた。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

複雑多様化する犯罪に対する被害の未然防止と、住民一人一人の防犯意識を高揚することが課題である。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	B	防犯体制の充実には、市民一人一人の防犯意識の高揚を図る必要があり、また、警察署をはじめ関係団体等と連携し事業を推進していく必要がある。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	犯罪発生件数	目標値・	225件	200件	185件	160件	150件
指標の説明	市民が安心して生活できるよう防犯活動に取り組んだ結果	実績値・	285件	173件			
指標名	関係機関との協力	目標値・	7件	8件	8件	9件	10件
指標の説明	警察署等の関係機関と連携した防犯活動の件数	実績値・	7件	7件			
指標名	防犯パトロール実施回数	目標値・	370回	400回	430回	460回	480回
指標の説明	市役所職員の防犯活動の取り組みの状況	実績値・	281回	197回			
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	C	犯罪発生件数、防犯パトロールの実施件数について、目標値に届いていないため。

(3) 主要施策の目的 (計画最終年度:平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	犯罪発生件数については平成23年度に比べ大幅に減少したが、防犯パトロール等更なる努力が必要。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	防犯対策の充実	防災課	B	市民に対する防犯情報の配信や、警察署等の関係機関と連携した啓発活動を行うことで、防犯意識の高揚を図りたい。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	災害に強い防災体制の整備 (3-5-1)		
担当課	防災課	責任者	課長 羽田雅昭

(1) 施策の目的

市民自らの「自助」「共助」の力により、未然に災害を防ぐとともに、発災時における被害を少なくすることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

各種防災訓練を実施し、自主防災組織の育成、実災害を想定したうえで地域の実状にあった救助道具の防災資機材の計画的な整備、同報無線とCATV音声告知放送による情報伝達などを行っています。また、自主防災組織、方面隊及び災害対策本部との通信手段の確保のため、地域防災無線の整備も行っています。しかし、災害発生時の避難行動計画等のマニュアルは未整備であり、防災マップの全戸配布や防災訓練などを実施し、市民の防災意識の啓発に努めています。防災体制のマニュアル整備、市民の防災意識の向上、災害ボランティアや防災指導員の育成が必要です。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

内閣府より平成25年5月に南海トラフの巨大地震対策について最終報告が公表された。また、静岡県より平成25年6月に第4次被害想定が策定される予定である。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

南海トラフの巨大地震対策及び静岡県第4次被害想定を踏まえ、今後御前崎市地域防災計画の見直し及び市民の防災意識の向上、災害ボランティアや防災リーダーの育成が課題となる。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	A	御前崎市地域防災計画の見直しにより防災体制の更なる強化を図り、実災害を想定した各種防災訓練、自主防災組織の育成、防災資機材の整備等に加え、市民の防災意識の高揚や防災リーダーの育成に取り組む。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	市民の防災に対する認識度	目標値・	50%	60%	70%	75%	80%
指標の説明	意識の高まりの結果	実績値・	60%	76%			
指標名	防災指導員数	目標値・	4人	6人	6人	8人	8人
指標の説明	指導者育成に取り組んだ結果	実績値・	4人	8人			
指標名	マニュアルの整備率	目標値・	33%	33%	80%	95%	100%
指標の説明	防災マニュアルの整備状況	実績値・	22%	22%			
指標名	災害協定の整備率	目標値・	30件	35件	40件	45件	50件
指標の説明	災害協定の締結状況	実績値・	34件	43件			

(2) 主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	B	防災指導員数は目標数に達成し、避難勧告等の判断・伝達マニュアルについても整備した。また、災害協定についても目標数字以上の達成をしている。

(3) 主要施策の目的 (計画最終年度:平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	A	静岡県が作成する第4次被害想定が平成25年6月に策定される見込みであり、防災体制の強化に加え、市民の防災に対する危機管理意識を向上させることに一層の努力が必要である。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	地域防災力(自助・共助)の充実強化	防災課	A	市民の防災意識の高揚を図るため、自主防災組織における防災リーダーの育成、また、防災意識に地域格差があるため、防災指導員などの指導者の育成が急務。
2	災害に強い行政体制の確立	防災課	A	実災害に対する適切な対応に検討の余地があり、静岡県が作成する第4次被害想定を考慮しマニュアルの作成と防災体制の更なる強化を図る。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	消防体制の強化（3-6-1）		
担当課	防災課	責任者	課長 羽田雅昭

（1）施策の目的

消防体制を整備することで市民が安心して暮らせることを目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

消防団員の確保が難しくなっているため、消防団組織の見直しにより消防団詰所の統廃合を行い1ヶ分団1ヶ所の体制づくりを進めています。また、市民の防火意識の向上のため、消防団による広報や啓発活動が行われています。消防署組織は、県が推進する消防の広域化が東遠地区（掛川市・菊川市・御前崎市）で進んでいましたが、掛川市の事実上の離脱により頓挫した形となっています。

Check

（1）昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

消防団の確保については、策定時に比べ、年を追うごとに困難な状況が増す状態が続いている。団員確保の困難化については、全国的なレベルで深刻である。詰所の統合については、財源面から考え、今後困難化する可能性があると思われる。消防署組織の広域化については事実上凍結してしまっており、先行きの見えない状態である。

（2）施策を進める上での課題、問題点

消防団組織の再編については順調に進んでいるが、その後の、団員確保については、「就業構造の変化等の社会的変化」や「消防団の一方的な偏ったイメージ」により、さらなる困難化が予想される。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	当該施策については、現状では順調に目標に向かいつつある時点で現状維持である。詰所の統合については、町内会においても真剣に取り組んで頂けるよう働きかけが重要となってくる。火災発生件数の減少に向けては、今後も消防団で出来る限りの予防消防を行っていく。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	消防団詰所数	目標値・	17ヶ所	17ヶ所	15ヶ所	15ヶ所	13ヶ所
指標の説明	機能的な消防団の適正配置の結果	実績値・	17ヶ所	17ヶ所			
指標名	消防団員編成割合	目標値・	392人	380人	368人	356人	344人
指標の説明	消防団員の効率的、機能的な組織編成の結果	実績値・	378人	343人			
指標名	不注意による火災発生件数	目標値・	0件	0件	0件	0件	0件
指標の説明	市民の防火に対する意識向上の結果	実績値・	6件	14件			
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値					

（2）主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	市内にある消防団詰所数については、目標値の17カ所まで現状維持となった。消防団員編成割合については、343人としH27の目標値に大きく近づく事が出来た。不注意による火災発生件数については、14件で目標値には届く事が出来なかった。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	詰所の統合については、町内会と連携しながら目標に向かっていく。分団編成についてはもう段階的に動き出しており着実に目標値に向かっていく。火災件数については今後も予防消防の強化に力を注いでいくが、現実的に消防団の力だけでは困難とみられる。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	消防組織の充実と支援	防災課	B	・消防団の団編成を継続的に実施し、団員数を目標値まで減少させる。 ・消防団のイメージアップの為に広報・アピールを積極的に行っていく。
2	消防施設の充実と管理	防災課	B	・詰所の統合を行う。（10,11分団）
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	地域と連携した交通安全対策の推進 (3-7-1)		
担当課	防災課	責任者	課長 羽田雅昭

(1) 施策の目的

市民の生活において交通事故・違反が減少して、安全・安心に住めることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

市内の交通事故発生件数は、県平均との比較では少ないですが、交通安全会による無事故・無違反コンクールの実施や、交通指導隊及び市民による安全運転の呼びかけなどの活動、警察と連携した事故の発生状況などの情報発信、注意喚起など市民の交通安全に対する意識の向上を図っています。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

静岡県内及び御前崎市における交通事故発生件数は減少傾向にあるが、高齢者が関連する事故が増加している。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

市民全体へ交通ルール・マナーの徹底を呼び掛ける必要があるが、特に高齢者に対する啓発及び夜間における歩行者等の安全対策のさらなる推進を図る必要がある。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	B	交通安全対策の推進については、道路管理者・警察等と連携し、引き続き行っていく。 交通安全意識の啓発については、地区や町内会と連携し地域から交通安全が推進されるような取り組みを実施していく。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	人身事故発生件数	目標値・	210件	190件	175件	160件	150件
指標の説明	市民の交通安全意識の向上と交通安全施設の適切管理の結果	実績値・	252件	217件			
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値・					
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値・					
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	C	24年度は交通事故発生件数、負傷者数とも前年度より減少しているが目標値には達していない。

(3) 主要施策の目的 (計画最終年度:平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	C	交通事故の発生件数は、平成24年度は前年度より減少したが、引き続き交通安全の啓発について努力が必要。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	交通安全意識の高揚	防災課	B	交通事故の削減には、何より1人1人の交通安全意識の高揚が必要となるため、効果的に啓発を行う必要がある。
2	交通安全対策の充実	防災課	B	市内の道路状況の変化に応じて、必要な交通安全施設を整備することで、より良い交通環境を目指す。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了